

用語解説

あ行

IoT

自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、相互に情報交換をする仕組み。

赤潮

植物プランクトンが大量発生し、海水が着色する現象。有害種の赤潮が発生すると魚介類に被害を及ぼす場合がある。

アクティブシニア

仕事や趣味、ボランティアなど様々な活動に意欲的なシニア層。

阿波尾雞

徳島県内で古くから飼養されていた地鶏「赤笹系軍鶏」に改良を重ね、ブロイラー専用種の雌系統（白色プリマスロック）と交配し作りだした肉用鶏。

阿波さつき

徳島県内において、川魚の「アメゴ」を海面の養殖漁場で育成した「サツキマス」のブランド名。徳島県の「阿波」と「サツキマス」の「さつき」を合わせて命名。

阿波地美栄（あわじびえ）

「阿波地美栄処理衛生管理ガイドライン」に即した食肉処理施設で適切に処理されたシカ肉、イノシシ肉。

有害鳥獣による農作物被害を防止する「捕獲」をはじめ「加工」、「流通」、「消費」に至る一連の取組を強化するため、県内の処理加工施設で処理された「ジビエ」を「地域が美しく栄えて欲しい」との思いを込めて名付けたもの。

阿波ふうど

全国に向け「徳島の食」の魅力や価値を伝えるブランドネームで、2016年度に制定。阿波（徳島）の風土に育まれた食（food）が幸をもたらすという意味。

阿波ふうどスペシャリスト

徳島の豊かな食に共感し、応援していただける、県内外の個人・店舗・法人・団体を県が認定。「徳島の食」を応援し、県と連携して、その魅力を自ら発信している。

阿波ふうど繁盛店

「阿波ふうどスペシャリスト」のうち、県産食材を活用したメニューや郷土料理を扱う県内の飲食店。

磯根資源

沿岸の岩礁帯である「磯根」に生息するアワビやサザエ、イセエビなどの水産資源。

磯焼け

海洋環境の変化や藻食性動物の影響などにより、海藻等の群落である「藻場」が著しく消滅した状態。

稲WCS（稲発酵粗飼料）

稲の穂と茎葉をまるごと刈り取ってロール状にしたものを、フィルムでラッピングして乳酸発酵させた牛の飼料。

海業

海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用し、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待され事業。

AI

翻訳や運転、画像診断など、人間の知能を模した機能を持つコンピュータシステム。

A級材からD級材

柱や板などの製材に使われる原木（丸太）をA材、合板用をB材、パルプ等の原料チップ用をC材、燃料用をD材と呼び、曲り具合や径の大小等、状態により原木（丸太）を区別するもの。

エリートツリー

成長が優れた林業用の樹木を人工交配して作った苗木の中から、より成長量、剛性、通直性等に優れたものを選抜したものの総称。初期成長は通常の1.5倍以上の速度で成長し、花粉量が半分以下という特徴を持つ。

か行**カーボンオフセット**

自らの日常生活や企業活動等による温室効果ガス排出量のうち、削減が困難な量の全部又は一部を、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減や森林吸収等をもって埋め合わせる仕組み。

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること。

海岸保全施設

海岸法に基づき指定されている海岸保全区域内にある堤防・突堤・護岸・砂浜、その他海水の浸入又は海水による侵食を防止するための施設。

海況予報

今後の海の水温や潮流などについて、気象データや海洋観測データなどに基づき予測した情報。海況予報を活用することにより、漁業の効率的な操業が期待されている。

貝毒

「アサリ」や「カキ」などの二枚貝が、有毒プランクトンを餌として取り込み、一時的に毒素を蓄積することによって毒化すること。毒化した二枚貝を食べると中毒症状を起こす場合がある。

海部型移住就農システム

自然やレジャーなど「移住地としての魅力」や「農ある暮らし」に関心のある若者の受け皿となる「農業支援サービス事業体」を育成し、地域が一体となり、新規就農をはじめ、副業、「半農半X」等多様な担い手を育成・確保、地域への定着を図る取組。

カワウ

カツオドリ目ウ科に属する水鳥で、体長80～90センチメートル。沿岸部や内陸の湖沼河川で主に魚を食べるため、現在は増加したカワウにより内水面における漁業被害が全国に拡大している。

かんきつアカデミー

本県中山間地域の農業を支える重要な品目である「みかん」、「すだち」、「ゆず」などの主要なかんきつの生産農家を育成することを目的として、平成31年3月、農林水産総合技術支援センター農業大学校に開講。

環境制御装置

温度や湿度、二酸化炭素濃度、日射量など複数の環境要因を適正な範囲に調節するための装置。農業用ハウスなどで、植物の生育を調整するために設置される。

環境負荷低減型農業

土づくり、化学肥料・化学農薬の使用量低減の取組の一体的な実施や温室効果ガスの排出量の削減等、農業生産に由来する環境への負荷を低減させた農業生産方式。

基幹的農業従事者

普段、仕事として、主に自営農業に従事している者。学生、主婦、高齢者等のように自営農業に従事した日数の少ない者は含まない。

基幹的農業水利施設

ダム、頭首工、用排水機場、用排水路など農業用排水のための利用に供される施設であって、その受益面積が100ha以上のもの。

GAP（農業生産工程管理）

「Good Agricultural Practice」の略語。農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。食品安全、環境保全、労働安全に加え、人権保護や農場経営管理等に関する項目が全て含まれたものが国際水準GAPであり、JGAP、アジアGAP、グローバルGAPがこれに該当する。

キャリア人材

専門的な知識や高度なスキル、豊富な経験を持ち、即戦力として活躍できる人材。農業分野では営業力やlot等のスキルによる活躍が期待されている。

協働の森づくり

県内の未整備森林の整備に必要な経費を県民や企業から支援してもらい、カーボンオフセットの仕組みを取り入れて森づくり活動を実施するもの。

漁獲可能量（TAC）

「Total Allowable Catch」の略語。漁業において、魚種ごとに年間の漁獲可能量を定め、水産資源の適切な保存・管理を行うための制度。

漁況

漁獲量の経時的な状況。魚種ごとに調査されており、出漁時の判断材料となるほか、水産資源の評価や管理に利用されている。

漁労所得

漁獲物の販売収入である「漁労収入」から漁獲等に要した費用である「漁労支出」を差し引いた所得金額。

クラウド

データやアプリケーション等のコンピューター資源をネットワーク経由で利用する仕組み。

黒潮大蛇行

日本南岸を流れる黒潮が、東経136度から140度の間で、北緯32度よりも南に大きく蛇行する現象。黒潮大蛇行は、2017年8月の発生以降、観測史上最長記録を更新し続けており、漁場環境や漁獲される魚種の変化などに影響を及ぼしていると考えられている。

県営林クレジット

国のJクレジット制度に基づき、県営林での適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として創出したもの。

県南きゅうりタウン

促成きゅうりの産地強化を図るため、海部郡で取り組んできた促成きゅうりの就農者確保や産地活性化を推進するきゅうりタウン構想の区域を拡大し、南部圏域一体となる取組。

公益社団法人徳島県産業国際化支援機構

県産品のブランディングや販路拡大、県内事業者の海外進出を支援する「官民一体のワンストップ組織」として、令和6年12月に業務を開始した地域商社。

航空レーザー測量

航空機に搭載した3次元レーザースキャナを用いて地上に向けてレーザー光を照射し、対象物（地形や地物）に当たって戻ってくるまでの時間より得られる距離と、航空機の位置情報から地上の標高や地形の形状等を調べる測量手法。

高性能林業機械

従来のチェーンソーや集材機に比べ、安全かつ効率的に作業ができ、性能が著しく高い林業機械。建設用重機をベースに林業用アタッチメントを装備したものが主流で、本県ではスイングヤーダ、プロセッサ、フォワーダの3点セットのほか、ハーベスタやタワーヤーダなどが使われている。

耕地面積

農作物の栽培を目的とする土地の面積。

高度衛生管理型荷さばき施設

安全・安心な水産物を共有するため、高度な品質・衛生管理を行う荷さばき施設。

荒廃農地

現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

高病原性鳥インフルエンザ

A型インフルエンザウイルスが引き起こす鳥類の疾病で、家きん（ニワトリ、七面鳥等）に対し病原性が高い。

さ 行

再造林

スギやヒノキなどの人工林を伐採した跡地に、苗木の植栽を行い再び人工林を造成すること。

サステナブル・シーフード

生態系や水産資源の持続性に配慮した方法で生産された水産物。

産肉性

家畜の生産能力のうち、肉生産に関与する形質の総称。主なものとして、生後一定の時期における体重で示される発育、肥育における増体量や飼料の消費でみる肥育性、と畜解体時における肉量や肉歩どまり、肉だけの重量でみる正肉量、肉と脂肪との割合を示す肉脂率などがある。

CSR活動

企業の社会的責任。利潤の追求のみならず、顧客、従業員、取引先、投資者などのあらゆるステークホルダーをはじめ、社会貢献や環境への配慮などに対して適切な意思決定をすること。

GX

化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動。

Jクレジット

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。平成25年度より実施している。

地すべり防止施設

地すべり防止区域内全体の安全度を向上させるために設置する施設。「抑制工」と「抑止工」に大別される。

次世代女性農業者ネットワーク

農業生産の重要な担い手である女性の活躍の場を広げることを目的として、同世代の女性農業者や異業種の女性事業者との交流、勉強会による技術研鑽などに取り組む若手女性のネットワーク組織。

指定管理鳥獣対策事業

環境大臣が集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣を「指定管理鳥獣」として指定（シカ、イノシシ等）し、都道府県等が捕獲を行う事業。

指導農業士

優れた農業経営を行うとともに、新規就農者や農業青年等の育成において指導的役割を果たしている農業者。主に、先進的な技術の導入・普及や、新規就農者への指導、農業研修生の受入れなどに取り組んでいる。

ジビエ

食材となる野生鳥獣肉のことで、フランス語でジビエ(gibier)という。

主伐

更新又は更新準備のために行う伐採、もしくは複数の樹冠層を有する森林における上層木の全面的な伐採。

飼養衛生管理基準

家畜の伝染性疾病の発生を予防するため、家畜の飼養に係る衛生管理の方法として、家畜の所有者が守るべき基準。

食料安全保障

国内における農作物の不作や輸入の途絶などの不測の事態が生じた場合であっても、人が生きる上で最低限必要とする食料の供給を安定的に確保すること。

飼料用米

水田を活用して生産できる飼料で、牛や豚などの家畜の飼料として用いられる米のこと。

新規需要米

主食用米、加工用米、備蓄米の用途以外で、飼料用、米粉用、稲WCS（稲発酵粗飼料）、新市場開拓用等として生産された米穀（稲を含む）。

森林譲与税

森林経営管理制度を始めとする森林整備やその促進のための取組に活用するための財源として、「森林環境税（国税）」を国が市町村と都道府県に配分するもの。令和元年から譲与を開始。

森林クラウドシステム

県・市町村・林業事業者等がそれぞれで収集・管理していた情報を、インターネットを利用したクラウド上で迅速かつ一元的に管理・運用するシステム。

森林整備法人

造林又は育林の事業及び分収方式による造林又は育林の促進を行うことを目的として、林野庁長官の承認を受けて知事が認定した法人。

水産エコラベル認証

生態系や水産資源の持続性に配慮した方法で生産された水産物に対し、消費者が選択的に購入できるように商品にラベルを貼付する認証スキーム。

すくも

藍染めに用いられる染原料。タデアイを乾燥させ、発酵・熟成させて堆肥状にしたものであり、生葉では染めにくい木綿や麻などの植物性繊維をよく染めることができる。

スマート機器

ロボット技術やAI、ICT等の先端技術を導入した機械やシステム。様々な情報をデータ化し、ネットワークを接続してやり取りすることで、作業の自動化や効率化、高精度化を実現する。

スマート水産業

ICT、IoT等の先端技術の活用により、水産資源の持続的利用と水産業の成長の両立を実現する次世代の水産業。

スマート農機

ロボット技術やICT等の先端技術を導入した、農作業を行う機械。農作業の省力化や効率化、高精度化を図り、農業経営の高度化を実現する。

スマート農業

ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能とする新たな農業。

生産農業所得

農業生産によって新たに生み出された付加価値。農業総産出額（農業粗生産額）から物的経費（減価償却費を含む）を控除し市場価格表示の農業純生産を求め、そこから農業生産手段等にかかわる間接税を控除し、農業生産に関する経常補助金を加えたもの。

施業履歴

植林、下刈、除伐、間伐等の森林に対する作業の履歴。

藻食魚類

アイゴやクロダイ等の海藻を食べる魚類。近年、高水温化による冬場の摂餌圧が高まり、養殖海藻や藻場の食害が発生している。

た 行

大径材

原木（丸太）の末口直径（木の梢側）が30センチメートル以上のものをいう。近年は森林資源の充実により丸太の大径化が進んでおり、非住宅建築物の構造部材として活用が進められている。

太陽熱消毒

太陽熱によって地温を上げ、土壌中の有害微生物の駆除を図る消毒法。れんこん腐敗病への対策として実施されており、気温が上昇し晴天の続く梅雨明け（7月下旬）から8月中旬頃までに行う。手順としては、石灰窒素又はふすまを土壌混和後、代かきを行い、ほ場全面を透明のフィルムで4週間以上覆う。

田んぼの学校

古くから農業の営みの中で形づくられてきた水田や水路、ため池、里山などを、遊びと学びの場として活用する環境教育。

地域計画

市町村が、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的・総合的な利用の目標などを定めるとともに、一筆ごとに将来の担い手を定めた地図を作成し、明確化したもの

地域商社

特定の地域に拠点を置き、地域の特産品や観光資源を活用した商品やサービスの域外への販売を主たる事業とする事業体。

治山

保安林内等において、山腹斜面の安定化や荒廃した溪流の復旧整備等を実施するものであり、森林の維持・造成を通じて森林機能を維持・向上させ、山地災害等から県民の生命・財産を保全するもの。

治山施設

保安林内等において、山地の荒廃の復旧や、山地災害を未然に防ぐために、治山事業により設置する施設や構造物。

地籍調査

一筆ごとの土地について、その実態を明らかにするため、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿に記載された所有者の表示事項に関する確認と、境界の測量及び面積の測定を行い、調査の結果を地図及び簿冊に作成することをいい、いわば土地に関する戸籍調査ともいうべき基礎的な調査。

DX

ITが社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる変革。広く産業構造や社会基盤にまで影響がおよぶとされる。

デジタル技術

コンピュータや電子機器などを用いて、膨大なデータを迅速に処理する技術。AI、IoT、クラウドなどのデジタル技術の活用は、スマート農林水産業の実装に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）に不可欠となっている。

徳島木のおもちゃ美術館

あらゆる世代が集い、森林の大切さや木の良さなどを学び・遊び・体感できる木育とにぎわいの拠点のこと。令和3年10月に開館。

とくしま漁業アカデミー

浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するため、公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金が運営する漁業学校。本県での漁業就業を目指す方を対象に、座学、現場実習、資格取得の研修を実施し、漁業現場で活躍できる漁業人材を養成する。

とくしま漁業就業マッチングセンター

本県での漁業就業に関する相談受付や情報提供などを行う窓口。徳島県徳島市寺島本町徳島駅クレメントプラザ及び東京都千代田区有楽町東京交通会館の2箇所に設置。

徳島県鳴門わかめ認証制度

鳴門わかめの信頼確保を目的に、「適切な食品表示」と「トレーサビリティ（加工履歴管理）」を整えた鳴門わかめ加工業者を県が認定加工業者として認定する制度。

徳島県農業経営・就農支援センター

就業に向けた個別相談や経営課題の解決に向けた専門家の派遣による指導など、農業を担う者の育成・確保に必要な支援を行う拠点。

徳島県農業青年クラブ連絡協議会

県内各地域の青年農業者が主体となり、クラブ員同士の交流や農業技術の習得、経営能力の向上を図ることを目的に活動している組織。主な活動として、経営や技術における課題解決に取り組むプロジェクト活動や、農業大生との交流などがある。

とくしますぎの子木育広場

県内で木育の推進と県産材の利用拡大を図るため、県産材ボールプールや積み木セットを配置した小規模木育拠点。県内に公共、民間施設併せて17カ所を設置。

とくしま農業振興プロジェクト

技術的な課題解決や有利販売により、すべての農業者が安心して農業に従事することができるよう、農業現場において課題解決に取り組むプロジェクト。

とくしま農林漁家民宿

「とくしま農林漁家民宿確認要綱」に基づく、農林漁業者が営み、宿泊者に農林漁業体験を提供する、客室延床面積33㎡未満であり、かつ定員が10名未満の小規模な民宿。

とくしま農林水産業イノベーションHUB

農林水産業及び関連産業において、県内高等教育機関や生産者・関係団体などに加え、異分野・異業種の企業など多様なメンバーが共同してイノベーションを創出し、課題解決の加速を図ることを目的とする枠組み。

とくしま農林水産チャレンジセンター

新規就業希望者や技術力向上を目指す就業者を対象に、環境負荷低減農業技術やスマート農業技術など、時代のニーズに応じた研修、充実したカリキュラムによる高度な技術習得を支援し、地域を牽引するリーダー人材を輩出する拠点。

とくしま農村漁村（ふるさと）応援し隊

農村保全や地域活性化の取組で応援を求める農山漁村地域の団体（ふるさと団体）と社会貢献に前向きな企業、大学、NPO法人等（農山漁村協働パートナー）との間を県がとりもち、農作業支援や地域活性化活動等を両者の協働により実施する事業。

とくしま林業アカデミー

林業就業希望者を対象に実践的な林業技術を習得させ、県内林業事業体等へ即戦力となる人材を輩出することを目的とした、公益社団法人徳島森林づくり推進機構が運営する研修機関。

特定技能2号

在留資格の一つで、熟練した技能を持つ外国人が対象となる。農業、漁業等の11の業種において取得可能で、在留期間の更新（本人が望めば永住可能）や家族の帯同が認められる。

土地改良区

一定の地区内で農業の生産性向上を図るため、農業水利施設、農道などの整備・管理、ほ場の整備などいわゆる土地改良事業を実施することを目的とし、土地改良法に基づいて設立される農業者の組織。

土地改良施設

農業用排水施設及び農業用道路等の施設であり、具体的には揚水機場、排水機場、用排水路、農道等が該当する。

な 行

内水面漁業

河川、湖沼などの内水面で行われる漁業及び養殖業。

にし阿波いちごタウン

国内オンリーワンの夏秋・冬春を組み合わせた周年いちご産地の発展及び移住就農者の増加による地域活性化の実現を目指す「いちご」を核とした地域創生の取組。

にし阿波・山のチキンファーム構想

県西部における持続可能な養鶏業の発展に向け、地域が一体となって、人材の育成・確保や生産から販売まで一環したサプライチェーンの強化を目指す取組。

日本型直接払制度

農業・農村が持つ国土保全や水源かん養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する制度。多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払の3つの直接支払で構成されている。

熱帯性果樹

熱帯及び亜熱帯地域を原産とする果樹。温暖化が進行するなか、新たに温帯地域でアボカドなどの熱帯性果樹の栽培に取り組む動きが広がりつつある。

農業支援サービス事業体

播種や防除、収穫などの農作業を受託し、農業者の作業の負担を軽減するサービスを提供する事業体。

農業版BCP

東日本大震災や熊本地震の被災地の対応・対策を踏まえるとともに、被災地へ派遣された本県職員からの意見も取り入れ、県が中心となって関係自治体や農業団体等と連携を図りながら、想定される被災農地の速やかな復旧と円滑な営農再開に繋がる体制や対策を構築するべく、必要な取組を定めるもの。

農村型地域運営組織「農村RMO」

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

※農村RMO：Region Management Organization

農地中間管理機構

農用地等を貸したい農家（出し手）から、農用地等の有効利用や農業経営の効率化を進める意欲ある担い手（受け手）への農地集積と集約化を支援する組織。

農福連携

障がい者等が農林水産分野での活躍を通じて、自信や生きがいを持ち、社会参画を実現していく取組。これらに加え、担い手不足や高齢化が進む農林水産分野において、新たな働き手の確保につながることを期待されている。

農業適正使用アドバイザー

農薬の適正使用及び取扱いに関し、自ら実践し、かつ地域の農業者や生産者グループ等に対し適切な指導助言等を行う者。県内の農業者で、県が実施する認定研修を受講し認定委員会の審査に合格した者を、アドバイザーとして県が認定。

は 行

浜の活力再生広域プラン

漁村地域が広域的に連携し、浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための具体的な取組を定めたプラン。当該プランに基づく取組の推進に当たり、国の補助事業等が優先的に採択されるようになる。

ハラール（認証）

イスラム教の戒律に則って調理・製造された商品であることを証する制度。イスラム法において合法的なもの（主にイスラム法において食べることを許された食品）である「ハラール」に対応した商品やサービスが認証される。

BCP

災害などの緊急事態が発生した場合に、損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧するために、策定する行動計画。

豚熱

豚熱ウイルスにより起こる豚、いのししの伝染病で、強い伝染力と高い致死率が特徴。

ブルーカーボン

海藻や植物プランクトンなどの海洋生態系によって吸収・貯蔵される炭素。

農山漁村（ふるさと）協働パートナー

県の「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊」の趣旨に賛同し、農山漁村地域で農作業支援や地域活性化活動を地域住民との協働により行う企業、大学、NPO法人等。

ふるさと水と土指導員

中山間地域における土地改良施設や農地等の保全及び、地域の活性化を推進・指導する地域のリーダー的役割を担う方。県では、市町村長の推薦に基づき、農村地域の活性化に理解と熱意を有し、地域の人望のある者を任命している。

保安林

水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林。

防災重点農業用ため池

決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれがあると判断された農業用ため池。

母樹系統

樹木繁殖のための種子や穂木などを採取する樹木の系統。目的に合わせた樹木の系統を選抜することにより、優れた能力を有した系統の樹木を効率的に増殖させることが可能となる。

ほ場整備

農地の大区画化、用排水路・農道の整備、農地の集団化を図ることによって、農地の耕作条件等を整備すること。

ま 行

マーケットイン

商品やサービスの提供を行う際に、市場や顧客の視点に立ち、顧客のニーズに基づいた商品やサービスを提供すること。

緑の基金

平成7年に制定された「緑の募金法」に基づき、企業、地域、学校、職場から善意の寄付を募り、森林ボランティアやNPO法人などを通じて国内外の森林づくりや人づくりをはじめとした様々な緑化推進活動を行うための募金。

未利用魚

サイズが不揃いであったり、漁獲量が少なくロットがまとまらないなどの理由から、非食用に回されたり、低い価格でしか評価されない魚介類。水産資源の持続的利用の観点から、近年、未利用魚の有効活用に向けた動きが広がっている。

モーダルシフト

トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。

木育

すべての人々が「木とふれあい、木に学び、木でつながる」取組。

木質化

建築物の天井、床、壁等の内装や構造材等に木材を用いること。

藻場

海藻が多く繁る場所。内海に繁茂する「アマモ場」と岩礁に繁茂する「アラメ・カジメ場」に分別される。魚介類の産卵場や稚魚の育成場、餌場としての機能を有するほか、栄養塩類や炭酸ガスを吸収し、酸素を供給するなど、海水の浄化機能も有する。

藻場造成

人為的に新たな藻場を作り出すこと。

や行

有害鳥獣捕獲

鳥獣保護管理法に基づき、鳥獣による生活環境、農林水産業等に係る被害を防止するために実施する鳥獣の捕獲等に関する制度。

ら行

リスクリング

自己実現やキャリアアップに向けて生涯を通じて学び直しを行うこと。

林業DX

デジタル技術を活用して森林管理や林業の作業効率の向上を図り、業務や事業の変革を目指すもの。

林内路網

効率的な森林整備や地域産業の振興を図るための「林道」、主として間伐や造林等の森林施業のための「林業専用道」、林業作業システムに対応し、森林整備を促進するための「森林作業道」。

れんこん腐敗病

れんこんの地下茎が褐変・腐敗する病害であり、フザリウム属菌によって引き起こされる。発生すると、収量や品質の低下につながることから、太陽熱消毒による防除が実施されている。

6次産業化

農林漁業者等が必要に応じて農林漁業者等以外の者の協力を得て主体的に行う、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

路網整備

森林の整備や保全、林産物の供給を効率的に実施するために、林道や林業専用道、森林作業道などの路網を整備すること。